

左翼排外主義としての香港デモ
大西 広（慶應義塾大学）

昨年11月の香港区議選では「民主派」が前回比で100万票余りを増やした一方、「親中派」も前回比で45万票程度を増やしている。なので、これは「香港世論の分裂」と表現されるべきであるが、一方で「民主派」が5年前を大きく上回る影響力を得たことも重要である。本報告が課題とするのは、この運動がなぜここまで広がったかを解明すること、どういう性質の運動として再構築されたがために発展することができたかを解明することである。私の結論は①トランプやイギリスのEU離脱と同様の反グローバリゼーション運動であると同時に、②グローバルに活動する優秀な本土から流入のエリートと対立する「少数民族運動」でもあるというものである。5年前には純粋な「階級闘争」であったものが、これら2つの特徴によって「民族主義的」な運動として広がる契機を獲得したという理解である。②については、香港に多くの大陸資本が進出する下で普通話をはなせるかどうかはビジネス界にとって非常に重要となっているということも反映している。ここでは「世界経済」とは「中国経済」を今や意味するようになっているからである。

なお、この①については、アメリカや英仏その他のヨーロッパ諸国でも基本は「右派」がその主導者となっている一方、香港と台湾では「左派」が主導するようになったことの原因についての仮説も提起したい。これが報告者が考える「反グローバリゼーションの東アジア的特徴」であり、それは日本においても現れつつあるからである。

なお、報告者は今回、3度の香港調査を経て6本程度の小文を書いた。そのうちの4本を参考文献として以下に示す。

「香港での暴力デモは運動の破壊者、真の敵は香港財界」『季論21』第46号、2019年10月

「香港世論はなぜここまで分裂するのか」『アジア・アフリカ・ラテンアメリカ』第715号、2020年2月1日

「香港民衆の「左翼排外主義化」をどう考えるか」『グローバルアジア・レビュー』第9号、2020年2月

「香港デモ」3つの誤解と区議選後の新動向」『経済科学通信』第150号、2020年2月